

## Ⅲ. ウガンダ共和国における調査

### 第1 ウガンダ共和国の概況

(基本データ)

面積：24.1万平方キロメートル（ほぼ本州大）

人口：3,451万人（2011年：世銀）

首都：カンパラ

民族：バガンダ族、ランゴ族、アチョリ族等

言語：英語、スワヒリ語、ルガンダ語

宗教：キリスト教、伝統宗教、イスラム教

政体：共和制

議会：一院制

GNI：175億米ドル（2011年：世銀）

一人当たりGNI：510ドル（2011年：世銀）

経済成長率：6.7%（2011年：世銀）

物価上昇率：18.7%（2011年：世銀）

在留邦人数：335名（2013年3月現在）

#### 1. 内政

独立以来、クーデター等が繰り返されたが、現在のムセベニ政権が1986年に発足して以来、政情は安定している。ムセベニ大統領は、1996年、2001年の選挙で圧勝し、2005年には複数政党制の復活と大統領三選禁止規定の廃止が決定され、2006年及び2011年の選挙でも再選され、長期政権を維持している。

北部地域では、20年に及ぶ反政府組織「神の抵抗軍」(LRA)との戦闘が続いたが、近隣国と共同の軍事掃討作戦や米国の支援も背景に、LRAはその勢力を縮小し、拠点を国外に移した。北部地域の治安回復に伴い、一時は200万人近くに達した国内避難民の大半が帰還し、復興・開発に取り組んでいる。

#### 2. 外交

アフリカ連合(AU)及びアフリカ諸国との連携を図る一方、直接投資の誘致の観点から、米国・EU等の先進諸国、更にインド、中国等アジア諸国との関係強化に努めている。また、タンザニア、ケニア等との間で地域内協力を推進しており、2001年1月に東アフリカ共同体(EAC)が発足(2006年11月にルワンダとブルンジが加盟し、現在は5か国が加盟)。EACは2010年、域内関税を撤廃し共通市場も開始し、将来的な政治統合までも視野に入れながら、より広範な経済統合を目指している。

ウガンダはAUソマリア治安維持部隊(AMISOM)に部隊を派遣している主要国で

あり、東アフリカの地域と安定に貢献している。

### 3. 経済

独立以来、度重なる内乱により 1980 年代後半まで経済は混乱したが、1987 年以降世界銀行・IMF の支援を得て構造調整政策を積極的に推進し、マクロ経済が安定し、サハラ以南アフリカにおいて最も成長率の高い国の一つとなった。包括的な国家開発計画である貧困撲滅行動計画（PEAP）の第 1 次改訂版（2000 年）は、世界銀行・IMF から世界最初の貧困削減戦略文書（PRSP）として認定され、2000 年 3 月に他国に先駆けて重債務貧困国（HIPC）イニシアティブに基づく債務削減が行われた。2004 年の第 3 次 PEAP に続き、2010 年成長と雇用創出に一層重点を置いた 5 カ年国家開発計画（NDP）を発表し、2010/11 年度から実施。

2008 年央以降は国際食糧・原油価格の高騰をきっかけとしてインフレ率が上昇したが、2011 年からの金融緊縮政策によりインフレ率低下が進んでいる。緊縮政策と外需減少に伴い、経済成長率は若干低下傾向にあるが、経済は堅調に推移している。

### 4. 日・ウガンダ関係

#### （1）政治関係

- 1962 年 10 月 ウガンダの独立とともに承認
- 1965 年 3 月 在ケニア日本大使館兼轄
- 1973 年 12 月 在京ウガンダ大使館開設
- 1986 年 2 月 現ムセベニ政権を承認
- 1987 年 8 月 在京ウガンダ大使館財政事情により閉鎖
- 1994 年 9 月 在京ウガンダ大使館再開
- 1997 年 3 月 在ウガンダ日本大使館開設

#### （2）経済関係

##### ①貿易額・主要貿易品目（2010 年、財務省貿易統計）

- 輸出 4.3 億円 非鉄金属（コバルト等）、ゴマ、魚介類、コーヒー等
- 輸入 161.1 億円 機械、鉄鋼、自動車等

##### ②我が国からの直接投資

- 日系進出企業 10 社（シャツ・メリヤス加工、自動車）

#### （3）二国間条約・取極

- 1970 年 12 月（1999 年 8 月改訂） 青年海外協力隊派遣取極
- 2005 年 12 月 技術協力協定

（出所）外務省資料より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 概要

ウガンダに対する経済協力は、1966年度の経済開発借款（10.08億円）以来行われてきたが、2005年12月の日・ウガンダ技術協力協定の署名によって、それまで個々の案件毎にウガンダ政府に求めていた我が国関係者に対する特権免除及び便宜の供与が包括的に定められることになり、ウガンダにおける我が国の技術協力が更に円滑に実施されるようになった。我が国は、拡大HIPC（重債務貧困国）イニシアティブという国際的な枠組みの下で行われた包括的な債務救済の一環として、2004年にウガンダに対する62.47億円の債務免除を実施した。その後、マクロ経済の安定を背景に、2007年より世界銀行、アフリカ開発銀行等との協調融資による有償資金協力も再開し、更に2010年には我が国単独による円借款の実施を決定した。

我が国の対ウガンダODA実績（単位：億円）

年度	有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
2007	34.84	31.66	9.58
2008	-	25.44	16.28
2009	88.01	39.42	24.76
2010	91.98	9.78	23.16
2011	-	44.96	23.07
累計	287.38	516.18	213.84

1. 円借款、無償資金協力はE/Nベース、技術協力はJICA経費ベース
2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

### 2. 対ウガンダ経済協力の意義

ウガンダは、天然資源を有する近隣内陸国とケニアのモンバサ港を結ぶ要に位置しており、また、南スーダン及びコンゴ民主共和国に展開する国連PKOの陸路・空路の重要拠点となっている。さらに、食料不足に悩む周辺諸国の食料供給地としても機能している。ウガンダは、これらの立地条件を活かすべく、東アフリカ共同体（EAC）及び東南部アフリカ共同市場（COMESA）に参加し、地域統合を推進することを通じて自国の経済発展に努めている。我が国がウガンダを支援することは、周辺地域の安定と発展を推進する上でも重要である。

一方、ウガンダでは、全国レベルでの貧困削減が課題となっており、特に北部地域は過去20年以上にわたる反政府勢力との紛争の結果、基礎インフラ及び社会サービスが大きく立ち後れているため、ウガンダ中・南部地域との地域格差問題が生じている。ウガンダ政府は「5カ年国家開発計画」（NDP：National Development Plan）を策定するなどして、地域格差縮小を念頭に置いた生活水準の向上を課題としている。我が国がこのような課題解決を支援することは、ODA大綱が重点課題に掲げている「平和の構築」及び「貧困削減」の観点からも意義が大きい。また、我が国がTICADプロセスで表明してきた支援方針にも合致するものである。

### 3. 対ウガンダ経済協力の重点分野

ウガンダ国別援助方針の大目標として、「経済成長を通じた貧困削減と格差是正の支援」を掲げ、インフラ整備及び農村部の所得向上に係る支援を実施し、ウガンダ及び近隣諸国の経済成長に貢献するとともに、地域格差の是正に配慮したウガンダの貧困削減を支援するとしている。このため、重点分野として、①経済成長を実現するための環境整備（道路、電力といった広域インフラ整備）、②農村部の所得向上（コメの増産等）、③生活環境整備（保健・給水）、④北部地域における平和構築を掲げ、支援に取り組んでいる。

### 4. 参考

#### 〔主要援助国のODA実績（支出純額、単位：百万ドル）〕

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006	米 246.22	英 214.41	蘭 82.38	デンマーク 78.50	スウェーデン 62.59	21.78	938.19
2007	米 301.57	英 167.15	デンマーク 109.85	蘭 70.43	ノルウェー 69.77	27.51	1,002.46
2008	米 352.88	蘭 82.85	デンマーク 82.58	愛 80.87	ノルウェー 74.98	57.01	1,005.00
2009	米 366.88	英 117.35	デンマーク 93.47	ノルウェー 67.32	愛 64.46	54.05	1,013.26
2010	米 378.13	蘭 179.26	デンマーク 77.01	ノルウェー 71.45	日 71.24	71.24	1,033.04

#### 〔最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/N ベース）〕

有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
H19.10「ブジャガリ送電網整備計画」(34.84)	H22.6「中央ウガンダ地域医療施設改善計画（本体）」(17.41)	「アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト」
H22.3「アティアク-ニムレ間道路改修計画」(33.95)	H22.8「食料援助(WFP)」(4.3)	「家畜疾病診断・管理体制強化計画プロジェクト」
H22.3「ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画」(54.06)	H23.8「食料援助(WFP)」(4.3)	「保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト」
H22.11「ナイル架橋建設計画」(91.98)	H24.2「ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・再定住促進のためのコミュニティ再建計画」(11.53)	「コメ振興プロジェクト」
	H25.7「第三次地方電化計画」(12.04)	「湿地管理プロジェクト」
	H25.7「ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・定住促進のための地方給水計画」(9.73)	「地方道路地理情報システムデータベース整備及び運用体制構築プロジェクト」

（出所）外務省資料より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. ブジャガリ送電網整備計画（有償資金協力）

##### （1）事業の背景

近年、ウガンダは年率5～7%と高い経済成長を遂げているが、引き続き堅調な経済成長のためには積極的な電力セクター開発が必要である。ウガンダの電力需給は、これまでカンパラ市より東部に位置するジンジャ県に建設されたナバレ水力発電所（180MW）、キイラ水力発電所（200MW）にその大部分を依存してきたが、経済成長に伴う電力需要の増加に供給が追いつかず、頻繁に計画停電が発生するなど、国民生活、企業活動に悪影響を及ぼしてきた。

今後更に増大することが見込まれる電力需要に対応するため、ウガンダ政府は電力供給設備の増強、新規発電所の建設に取り組んでおり、その一環としてブジャガリ水力発電所（250MW、2012年運用開始）の建設が行われた。

他方で、既存の送電網では、新設されたブジャガリ水力発電所で発電された電力を首都カンパラまで送電できないことから、新たな送電網を整備する必要に迫られていた。

##### （2）事業の目的

本事業は、ブジャガリ水力発電所に連係する送電線及び変電所を新設・増設することで、安価で信頼性の高い電力への国民のアクセスを向上し、もってウガンダの経済・社会の発展に貢献するものである。

##### （3）事業の概要

- スケジュール：2007年10月E/N署名、2012年5月完工・引渡
- 事業の概要：ブジャガリ水力発電所（250MW）に連係する送電線及び変電所を新設・増設するもの。
- 円借款供与額：34.84億円。本事業は「アフリカ開発銀行との協調融資促進スキーム」（ACFA）を活用し、アフリカ開発銀行（AfDB）との協調融資となっている。
- 事業実施機関：ウガンダ送電公社

##### （4）現況等

ウガンダの電力はその大部分をナイル川流域に建設された主要な3つの水力発電所（ナルバレ、キイラ及びブジャガリ発電所）に依存しており、特に2012年より運用を開始したブジャガリ発電所（250MW）の発電単価は火力発電より安価であるため、ブジャガリ発電所の設備稼働率はほぼ100%となっている。

派遣団は、ジンジャ県を往訪し、関係者から説明を聴取するとともに、ブジャガリ発電所、関連施設及び周辺環境を視察した。

<説明概要>

本施設は、2007年8月に建設を開始し、2012年に完成して操業を開始した。ウガンダ送電公社が送電網を管理しており、この建物で制御している。

ブジャガリ発電所から、現在、132キロボルトの電圧で送電しているが、日本の支援で変圧器を設置し、将来的には220キロボルトまで上げる予定である。その場合、現在日本が支援している送電線（ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結事業）経由で東のケニアまで送電可能となる。

本施設で発電所から送電網に送るまでのスイッチの開閉を行っており、そのためこのような設備が必要となった。

カンパラの電力需要の変化に応じ、150MWから250MWまでの間で調整している。



(写真) 我が国(JICA含む)の協力が記されたプレート

<質疑応答>

(Q) 落差が小さいにも関わらず、大きな電力を発電するのに何らかの工夫はあるのか。

(A) ここのように落差がないところでタービンを回すために大量の水を流すような仕組みが必要である。

(Q) ダム建設による周辺への影響はどうか。

(A) 8km下流に発電所が2か所あるが、氾濫をコントロールできるし、堰き止め式ではなく流れ込み式であるため、ダム建設で大きな影響は受けていない。

(Q) 自然環境への影響はどうか。

(A) 継続的にモニタリングを実施中であるが、現段階では問題は発生していない。また、魚道については、元々、滝だったこともあり生態系に大きな影響はない。



(写真) 送電網施設の視察の様子

## 2. ナイル架橋建設計画（有償資金協力）

### (1) 事業の背景

東アフリカの内陸に位置するウガンダの輸出入には、近隣沿岸国の港湾等を利用せざる

を得ない。主に隣国ケニアのモンバサ港を通じて輸出入が行われており、ウガンダの首都カンパラからモンバサ港へ通じる北部回廊は、ウガンダ物流にとって極めて重要である。

しかし、カンパラから約 80 km 東のジンジャ県に位置するナイル川の通行には 1954 年に建設された橋梁（ナルバレ橋／ダム）が利用されているが、片側 1 車線の狭幅員であることと、建設後約 60 年の経年劣化による損傷等を考慮して速度制限されているため、近年、交通のボトルネックとなってきた。さらに、増加する交通量や過積載車両の通行が、橋梁の損傷を進行させることも大きな懸念材料となっている。

そのため、北部回廊を通じた物流ルートの確保の観点から、ナイル橋を良好な状態で利用できるようにすることが喫緊の課題となっている。

## （２）事業の目的

北部回廊上に位置するナイル川に架かる橋梁及び取り付け道路等を建設することによって、ウガンダにおける北部回廊上の輸送能力増強及び安定化を図り、もって地域経済の活性化、同国の経済成長、周辺国との経済統合推進に寄与するものである。また、ウガンダのみならず、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ等、他の周辺内陸国にとってもナイル架橋は重要であり、本事業により周辺国にも裨益するものである。

## （３）事業の概要

- スケジュール：2010 年 11 月 E/N 署名、2014 年 2 月着工、2018 年 1 月完成（いずれも予定）
- 事業の概要：ジンジャ県に位置し、ケニア・モンバサ港からウガンダの首都カンパラへと続く北部回廊上に位置するナイル川に架かる橋梁（約 500m）及び取り付け道路等を建設する。完成すれば、東アフリカ地域で初の大型斜張橋であり、ムセベニ大統領の政策演説にも必ず挙げられる注目度の高い案件となっている。
- 円借款供与額：91.98 億円。なお、2004 年 3 月にウガンダに対し包括的な債務救済を行った後、日本単独で供与する円借款としては最初のものである。
- 事業実施機関：ウガンダ国家道路公社

## （４）現況等

ウガンダ政府は世銀による「ナイル架橋」に係るフィージビリティ・スタディを 2005 年に実施し、複数の架橋位置案の選定を行った。しかし、その際、詳細な建設費算出等が実施されておらず、世銀による資金協力も他の道路整備を優先させており、具体的な実施検討に至らなかった。

その後、東アフリカ地域の成長回廊として重要な役割を担う北部回廊のボトルネック解消が叫ばれ、JICA により詳細調査が実施された。その結果、現在の橋梁の南 1 km ほどの場所に総事業費 118 億 7,100 万円（うち、円借款対象額 91 億 9,800 万円）で斜張橋型の建設計画が固まり、現在、土木業者の選定入札の段階であり、2014 年から 4 年をかけて建設する予定である。派遣団は、建設計画地を訪れ、現地を視察した。



(写真) 建設計画予定地



(写真) 建設計画の説明聴取

### 3. エイズ孤児のための識字教育ホール建設計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

#### （1）事業の背景

2011年国連世界エイズデー・レポートによると、サブサハラ・アフリカ地域では、推定2,300万人がHIV/AIDSに感染しており、その数は世界総感染者数の2/3に相当する。2010年、サブサハラでは約120万人がエイズで死亡し、190万人が新たにHIVに感染した。感染が流行して以来、1,480万人の子供がHIV/AIDSで片方、もしくはは両親を亡くしており、ウガンダだけでも総人口の10%に当たる190万人の子供が親を亡くしている。それらの子供の多くが学校を中退して労働を強いられているのが現状である。

#### （2）事業の目的

「あしながウガンダ」は、エイズ孤児に対する「心のケア」及び「教育支援」を行うために日本あしなが育英会の支援で2001年に設立された、ウガンダで活動する日本のNGO団体である。あしながウガンダは、活動拠点として2003年「レインボーハウス」を設立し、当時登録されていたエイズ孤児約300名に対して、心のケアプログラムやエイズ教育の実施を開始した。他方、2007年にはエイズ孤児の登録数が1,350名へと急増し、既存の施設では収容能力が足りず、十分なケアを行うのに支障が出たために、草の根・人間の安全保障無償資金協力によって識字教育ホール等の建設を行った。

#### （3）事業の概要

- スケジュール：2007年12月G/C署名
- 事業の概要：あしながウガンダに、識字教育ホール等（大ホール1室、図書室1室、ボランティア用宿舎2部屋及び台所・トイレ・バスルームを含む施設1棟）を建設供与するもの。あしながウガンダは、ワキソ県ナンサナ町を拠点にエイズ孤児のための心のケアプログラム（カウンセリング、ガイダンス、家庭訪問）、識字教育プログラム、エイズ教育、グループ・キャンプ及び野外活動、日本語教育、エイズ孤児の日本への奨学生派遣等を実施している。



○供与額：64,548米ドル

#### (4) 現況等

本事業実施により、心のケアプログラムやエイズ教育プログラムがスペースの問題なく実施され、特に識字教育ホールや図書室によって、学校に通うことができないエイズ孤児に対し高度な識字教育を行うことができるようになった。また、ボランティア用宿舎が併設されたことで、多くのボランティアの受け入れや、あしながウガンダと同様の経験を持つ海外ボランティアの受け入れも強化されることとなった。

派遣団は、現地を訪れ、関係者から説明を聴取するとともに、図書室や識字教育現場を視察した。

##### <説明概要>

現在、この近辺においてエイズで親を亡くした子供800名が支援対象であり、活動を始めて10年が経過した。

心理プログラムとしては、マケレレ大学心理学部と提携し、HIV教育を含めたケアプログラムを年齢別に実施している。また、スタッフが家庭訪問して実情把握に努めている。

教育支援としては、寺子屋制度を実施している。ウガンダでは、公教育は無償であるが、文房具や制服に要する費用、施設拡充費等を払えずにドロップアウトした子供たちに識字教育を実施している。寺子屋は1年生から4年生までウガンダの教育と同じプログラムを、教員資格を持った教師が教えている。寺子屋の卒業後は公立の小学校へ編入し、奨学金で小学校を卒業する仕組みである。本施設の7割が寺子屋で勉強する子供たちである。

中学生、高校生には奨学金制度が準備されており、毎年5、6人が高校進学している。更に日本や欧米の大学へ留学できる制度もあり、現在、早稲田大学やICUなどの日本の大学で19名が学んでいる。NGOとしてコミュニティのリーダー育成に注力しており、高等教育を重視している。



(写真) 授業風景の視察



(写真) 授業の様子

<質疑応答>

(Q) 運営にどれくらいの費用が必要か。また、奨学金の原資をどのようにして集めているか。

(A) 一人当たり、年間約 15,000 円必要で、合計約 900 万円である。奨学金は日本の有志（あしなが育英会等）からの寄付に頼っている。国（ウガンダ）からの資金援助はない。逆に NGO としての登録料を国に納めている状況である。

(Q) ここに来る対象者をどのように選定するのか。

(A) 近隣の 6 地区に 30 名ほどのボランティアがおり、対象者がいれば連絡が来る。

(Q) 教育以外に子供たちの健康管理はどうしているか。

(A) 隣に診療所があり、提携して無料で診察してもらえるようになっている。

#### 4. 稲研究・研修センター（無償資金協力）及びコメ振興プロジェクト（技術協力プロジェクト）

##### （1）事業の背景

ウガンダにおいては、農業は輸出の 5 割、労働人口の 7 割を占める基幹産業である。同国においては、日本の支援によるネリカ米の普及などを背景に、コメの需要が高まっており、さらに、キャッサバなどの主食作物と比べて調理が簡単で食味も良いことなどから、近年都市部を中心にコメの消費が拡大している。しかしながら、コメの自給率は低く、国内のコメ生産力の向上は国家的な開発課題となっている。国際市場価格が高く安定しているコメの栽培は、農民が貧困から脱するための直接・効果的な手段であり、日本がウガンダにおける稲作の支援を行うことは、同国の食料安全保障の確保及び農村部の所得向上に繋がるものとなる。

##### （2）事業の目的

ネリカ米の普及、研究開発能力の強化、ウガンダにおけるネリカ米を中心としたコメの生産性・生産量を増加させ、コメの国内自給の達成による食料安全保障の確保及び農村部の所得向上を図るものである。

##### （3）事業の概要

###### （ア）稲研究・研修センター（無償資金協力）

○スケジュール：2009 年 3 月 E/N 署名、建物引き渡し 2010 年 10 月

○事業の概要：稲作技術に関する豊富な経験を背景に、日本は 2004 年から技術協力事業によってウガンダのコメ振興政策を支援してきたが、研究・品種開発や栽培技術指導のためのアフリカ地域の人材育成を更に強化するため、拠点となるセンターを無償資金協力で整備した。

○供与額：6.7 億円

#### (イ) コメ振興プロジェクト（技術協力プロジェクト）

○協力期間：2011年11月～2016年10月

○事業の概要：この協力では、コメ関連研究機関における研究開発能力の強化や品質の向上などを支援している。

#### (4) 現況等

派遣団は、国立作物資源研究所、稲研究・研修センターを訪問し、同研究所からコメ振興プロジェクトについての概要説明を聴取した後、稲栽培実験施設、ネリカ米栽培現場を視察し、それぞれJICA専門家から適宜説明を聴取した後、同専門家と意見交換を行った。

##### <説明概要>

(国立作物資源研究所からの説明)

コメ振興プロジェクトの目標は米生産の増大である。目標の実現のため、研究技術開発を進める、今後4万人の農家研修において技術等を普及するとともに、1万ヘクタールの面積増大と2万トンの生産増を目指すこととしている。この取組の成果として、研究開発能力の強化、米普及能力の強化、市場におけるコメの品質の向上が期待されることとなる。

これまで、①全国に9か所ある地方農業開発研究所において、降水量、標高等による栽培適地の選定等を行っている、②コメ普及のため、2012年2月から農家に対する研修を行い、1年目に3,570名、2年目に9,488名に達しているほか、精米業者向け、種子会社向け研修を行っている、③バリューチェーンの観点から、輸入米に対する競争力を高めるため、砕米や石混入の防止の重要性に鑑み、精選機や石抜き機の導入を進め、④コメ研究・普及の広域的な支援として、エチオピアなど他国関係者の研修を行っている、⑤青年海外協力隊員、JICA専門家によるネリカ米関連にとどまらず村落開発等においても支援が行われていることなどが述べられた。

(稲栽培実験施設における説明)

派遣団は、稲栽培の実験施設を視察した。本施設では、水が稲に与えるストレスのかけ具合による影響などを実験・実証しており、陸稲を水稻状態にした場合の生育期間等の比較や一旦収穫した後続けて栽培した場合の影響などについて、実験などを行っている。

(ネリカ米栽培現場における説明)

ウガンダにおいてはネリカ米の系統のうち、高収量で他の品種に比べ生育日数が短期間であり、味がおいしい4番品種が最も奨励されている。また、陸稲の場合は、トウモロコシなどが畑作ができない低湿地でも栽培が可能である。アフリカは低湿地地帯がたくさんあるため、普及のポテンシャルがある。

(Q) ウガンダでのコメの年当たり収穫回数はどうのような状況か。

(A) 1回ないし2回である。技術の積み重ねが必要であるが、少しでも手違いが起きる

と収量に影響してしまうため、現状では1ヘクタール当たり2.5トン程度にとどまることもある。これから改善をしていくことで更に収量を上げ、6～7トンとすることは可能であると考えている。現地の人はいまよく育てた場合にどれだけ収量が上げられるかを知らない。そこで、研修の場で現地農家に6～7トンの収穫時の稲を見せ、ポテンシャルがあることを認識してもらうようにしている。



(写真) ネリカ米栽培現場の視察

(Q) ネリカ米のウガンダにおける浸透の度合いはどのようになっているか。

(A) 米栽培の品種のうちおよそ10%程度まで浸透している。ネリカ米の栽培によって、現地農家の収入向上の効果も現れている。

(Q) 機械化の状況はどうか。

(A) 現地農家はほとんど機械を使うまでには至っていないが、日本の耕耘機も入りつつある。また、稲作の機械化の実証も行い、手作業の場合と比較してどの程度収量や労働時間が異なるかについて検証を行っている。一番の問題は機械化をして時間が余っても、日本のように他の仕事に就けるわけではないため、インセンティブが働かないが、少しずつデモンストレーションして機械化も進めていきたい。

(A) 稲作自体がアフリカではまだ新しいものである。稲作振興はしているものの、他の主食の栽培もあり、アジアのように多くを稲作とすることは、必要な雨量の確保などアフリカではまだリスクがある。トウモロコシやキャッサバの方が安定して栽培できる現状もある。このため、干ばつ時のリスクにも耐えられるよう、様々な種類の主食の栽培は各々続けた上で、稲作の振興を進めていくことが重要であると考えている。ここがアジアとアフリカの稲作振興の違いと言える。

<質疑応答(稲研究・研修センターでのJICA専門家との意見交換)>

(Q) これから生産・増産に向けて大変だと思うが、事業を始めた当初は現地にノウハウも少なかったのではないか。また、収穫までには大変な苦労があったのではないか。

(A) 2004年に現地に着任したときは、稲の研究者が国立作物資源研究所にいなかった。他の国と違い稲を栽培したことの無い農民が多かった。ただ、研究所は非常に協力的であり、現地農民はまじめに取り組んできている。

(Q) 収穫したコメの貯蔵について、苦労している面はあるか。

(A) 日本のように秋に収穫して貯蔵するのではなく、現地農家は収入を得るために作ったものはすぐに売ってしまうことが多い。

(Q) コメを売る際に業者側と農民との関係で、いわゆる買ったたきのような状況は懸念

されないのか。

(A) あまりないと認識している。農家は自ら精米して買付をする者に売っている。粃で売るわけではなく精米の状態でするため品質がはっきりしてしまう。

(Q) コメの乾燥方法についても石が混じってしまわないよう、きちんとしていくことが重要である。

(A) 研修の中でも割れを防ぐため指導を行っているところであり、また、石を取り除く機械の導入も進めていきたい。

(Q) 収量を上げるためにどのような取組を行っているのか。

(A) 安定生産のためのノウハウを農家に教えるようにしている。

(Q) 家族だけで稲作を行うことには労働力の問題があり限界が生じると思われるが、ボトルネックはどこにあるのか。

(A) 1家族では1エーカーが限度ではないかと思う。労働力を比較的要しないキャッサバなどの栽培と組み合わせることで収益が減らないようにしていくことになる。

(Q) 失業率が高いと聞いているが、収量を上げるため失業者に手伝わってもらうなどの方法はないのか。

機械化・省力化の方が望ましいのか。

(A) 経済成長が5%程度で人件費が上昇している。また、ウガンダに入ってくる機械は中国製が多く、値段は安い品質が良くない。石抜き機械にしても中国製の場合全部除去しきれないこともある。機械化の場合、どのレベルで用意するかということが重要になってくる。また、機械導入に際しては、融資を受けられる仕組みを設けることも必要になってくると考えている。

(Q) 耕耘機などのメンテナンスのできる人材はいるのか。人材育成は行っているのか。

(A) メンテナンスのできる者が現地にはおらず、我々が行う。また、日本メーカーが部品供給をしっかりとできる体制を構築することも重要になってくる。

(Q) ウガンダ政府関係者との話で、災害対策において農業のための予報を行っていると同ったが、どのような取組を具体的にしているのか。

(A) 各国がシステムを構築し、政府が半年ごとの長期の降雨、干ばつ予測を出している。1週間ごとなどより短期の予報も必要と認識している。



(写真) JICA専門家との意見交換の様子

## 5. その他

以上の案件視察のほか、移動中の車中において、渋滞緩和のための我が国の取組及び我が国の支援により設立した職業訓練学校に対する取組について、説明の聴取や状況の視察を行った。

### (1) カンパラ市内における交通事情改善計画（無償資金協力）、フライオーバー建設計画

ウガンダの首都カンパラ市は、国内主要都市への交通の起点であると同時に、海への出口であるケニアのモンバサ港を結ぶ重要な国際幹線道路上に位置しており、同国の交通量の多くが集中している。このため、市の中心部では、交通渋滞の慢性化および路面の劣化による交通事故が頻発したため、我が国はこれまで、1996年から2007年にかけて、無償資金協力として、交差点の改良、信号機設置、路面舗装・拡張等の工事を行っており、協力額は約22.1億円に及んでいる。

この協力の結果、カンパラ市内の交通の円滑化、渋滞の緩和が促進されたものの、近年の急激なモータリゼーションを背景として、市内主要交差点の交通渋滞は更に深刻化している。このため、従来の信号化やラウンドアバウト等の小規模な改善では、急激な交通量の増加には対応困難であり、適切な交通管理とフライオーバー（立体交差）建設の必要性が指摘されている。ウガンダ政府は、主要幹線道路の拡張及び高規格化、交差点改良等を検討しているが構想段階にとどまっている中、世界銀行等の資金協力によりF/S調査（フイージビリティスタディ）等が進行中であり、我が国としてもJICAにおいて、最も混雑の激しい2か所の交差点を念頭に高架橋工事を実施するべく、フライオーバー建設計画に関するF/S調査を実施しているところである。

### (2) ナカワ職業訓練校（技術協力等）

ウガンダ政府は同国の長期の内戦による技能労働者不足に鑑み、人材育成を最重点課題とし、教育の再建、職業訓練及び雇用問題に取り組んできた。ナカワ職業訓練校は、1968年に我が国の支援により設立されたもので、在職労働者に対する職業訓練のほか、訓練体制の整備、職業訓練コースの開設・実施、指導員の能力向上研修等を通じて人材育成に貢献してきた。同訓練校の卒業生の評価は高く、訓練コースに企業での訓練を取り入れるなど、産業ニーズに見合った技術力を身につけて就職に直結させる方策が企業に評価され、受講生の就職率は90%と非常に高い状況にある。

## 第4 意見交換の概要

### 1. オリエム・オケロ外務省国際問題担当国務大臣

冒頭、オケロ国務大臣から概況説明があった後、意見交換を行った。

<概況説明>

(総論)

会談予定であったクサテ外務大臣に代わり派遣団の訪問を歓迎する。ウガンダ政府を代表して、東日本大震災へのお見舞いを改めて申し上げ、同災害からの復興、福島原子力発電所復旧に向けた御努力に対し心から敬意を表したい。

アヤゴ水力発電所について問題が生じたことにつき改めてお詫びする。しかしながら、全般的に見て日・ウガンダ間の友好関係は極めて緊密であり、たとえ今回のような誤解が生じたとしても、今後これを乗り越えていけるものと確信している。

最後に、2020年オリンピックの東京開催に祝意を表する。

(経済成長過程での問題点)

日本は他のドナーと異なり、インフラ分野での支援に重点を置いていることに感謝している。どのような国であれインフラ整備なくして経済発展はない。私はこれまで世界中の様々な国を訪れ議論しているが、インフラ整備の重要性については意見が一致しており、現在、中国、ロシア、トルコ等では、国境を越えた物流網整備のため高速道路建設を進めていると聞いているが、ウガンダにおいても周辺国とを結ぶ道路といったインフラは非常に重要である。

例えば、日本からウガンダまで1つのコンテナを運ぶ場合、モンバサ港まで3週間の時間と3,000ドルの費用がかかるとして、更に同港からカンパラまで輸送するのに同じ3週間と3,000ドルのコストがかかるのが現状である。これらが企業の商業活動の障害となっており、これらコストをいかに削減するかが今後の経済上の課題である。ウガンダは世界トップ5のバナナ生産国であるが、このような交通網の未整備によって生産地から市場に輸送する間に60%ものバナナが傷み廃棄せざるを得ない状況に陥っている。更にインフラの未整備のため、国内の道路は非常に狭隘かつ穴だらけである等状態が劣悪なため、車両の耐用年数が例えば日本では7年のところ、ウガンダでは半分の3年しかもたない。インフラの未整備がもたらす経済コストの非効率性の一面を如実に表している。

ウガンダ北部のアティアック＝ニムレ間の道路は、ウガンダにおいて交易の最終市場で



(写真) オケロ国務大臣との意見交換

ある南スーダンまでを繋ぐ重要な幹線であり、同道路整備のための日本の支援を大変有り難く思っている。この関連でジュバ＝ラム間の石油パイプライン建設についても、更に多くの日本企業の参入を期待している。

ナイル架橋建設についても、物流促進上極めて重要なプロジェクトであり、日本の支援を大変有り難く思っている。

電力分野でも、ウガンダは発電量 250MW の水力発電所を中心に国内全体の電力需要を賅っているが、経済発展に伴いそれらは急増していることから計画停電をせざるを得ない状況となっている。24 時間電力供給のため、電力開発は喫緊の課題であり、日本の送電インフラ整備に感謝している。産業の発展や住民の生活レベル向上に電力開発は不可欠であり、引き続き支援をお願いしたい。

(その他)

食料安全保障の面でも、ウガンダは伝統的に主食としてマトケ（食用バナナ）を食してきたが、コメは保存性に優れていることからネリカ米が多く消費されるようになり、コメが安定した食料源として北部地域まで普及し主食になりつつあるなど食卓革命が起きている。これもひとえに JICA 専門家をはじめとする稲研究・研修センターの尽力の賜物であり、感謝している。

ウガンダには、同国で 50 年以上活躍されているフェニックス社社長の柏田氏のような方もおり、そのような人材はウガンダに必要である。ウガンダは安全で平和な国であり、日本企業の人材を受け入れる用意は整っている。是非、日本企業に来てもらいたい。

<質疑応答>

(派遣団) インフラ整備の関連では、関税障壁や各種手続きにおける時間的コストや非効率等、日本の民間企業がウガンダ市場に参入する際に改善が求められる点があると思われるが、いかがか。

(国務大臣) 東アフリカ共同体 (EAC) 域内の物流インフラや制度構築に関しては、最近、ケニア、ルワンダ両国首脳間で緊密に連携しつつ、障害を取り除く方策に着手しているところである。この結果、例えばモンバサからカンパラに至る物流の時間が 5 日から 3 日に短縮された。

さらに、モンバサ＝キガリ間の物流改善及び石油パイプライン構築に関するラム・プロジェクト、ウガンダのナイル川水力発電の電力を周辺国に供給するシステム構築の合意形成など、EAC 5 か国は迅速な物流のための鉄道網インフラ、効率的な関税制度、労働力の柔軟な移動等の促進に向け協働している。

貨物検査についても、モンバサ港一港のみとし、域内で数次の検査を行わない制度構築が進められている。

(派遣団) 土木建設はどのような方法や資材・材料を使っても一応、一通りの建設は行うことができるが、しっかりとした建設確保には、施工、品質、環境、安全管理などについて配慮することが重要と考える。ウガンダにおいては、これらのうちどれを最重



視するのか。

(国務大臣) 建設上の安全確保は第一の優先事項である。建設従事者の身体や健康上の安全性は建設開始前に労働省に認めてもらう必要がある。また、環境面への配慮については、例えば国立公園内もしくは隣接地域における石油掘削プロジェクトはしばしば環境上の影響が問題となるが、「環境」そのものの定義が重要と考える。アヤゴ水力発電所案件については、日本は国立公園内における野生生物への影響に配慮されたと承知しているが、発電所からの送電線については、キリン等の大型動物が生息する北部ではなく、これらの動物がいない南部に建設することを検討している。環境の定義に関しては、人権問題も絡んでいる。ブジャガリ発電所において最終的にコストが高くなった原因は同地域における先祖の精霊信仰のためであった。同発電所建設の際、ここに眠る精霊を起こしてしまうことをおそれる人々がおり、これが環境問題としてクローズアップされたのである。ブジャガリの精霊信仰は何千年も続く伝統であり、結果的にこれにより本件計画の実施の遅延とコスト増につながったものであり、諸々の事情を御理解いただきたい。

## 2. マリア・キワヌカ財務大臣

冒頭、キワヌカ財務大臣から概況説明があった後、意見交換を行った。

<概況説明>

(総論)

ウガンダのみならず東アフリカを代表して日本の支援に感謝申し上げたい。人口 1.5 億人のこの東アフリカ地域では 5 か国 (ケニア、タンザニア、ルワンダ、ブルンジ及びウガンダ) が協働して、一つの経済共同体市場形成に向けて努力しているところであり、現在、貿易の効率化、非関税化に向け作業を加速化させている。5 か国に対する支援についても感謝する。また、1 億 5,500 万ドルに上るウガンダに対するプロジェクトはどれをとっても経済統合にとって非常に重要である。

ウガンダは、現在、東アフリカ共同体 (E A C) 及び東部南部アフリカ市場共同体 (C O M E S A) 両方の議長を務めており、貿易促進に取り組んでいる。

(日本の O D A への感謝)

鉄道、道路、エネルギー、産業育成、農業等のウガンダのマクロ経済分野における日本の幅広い支援に改めて感謝する。

職業訓練支援は、今後、各種インフラ整備や石油産業、農産品加工などで必要となる高度技術を有する人材養成に貢献している。

昨年 (2012 年) 完成し、今年稼働始めたブジャガリ送電網は、電力供給を 30% 向上させ、また東アフリカ地域電力網整備のための N E L S A P (ナイル赤道直下湖周辺補助行動計画) に対する日本の支援に対し感謝する。

物流に関しては、ナイル架橋整備計画及び北部アティアック＝ニムレ間の道路整備につ

いて感謝する。前者は、ケニアからの物流を促進する観点から重要であり、後者は、モンバサ港及びダルエスサラーム港からの物流の最終市場である南スーダンまでの地域インフラを整備する重要なプロジェクトである。

教育分野における JOCV の活躍もウガンダにとって大きな貢献である。

医療分野では、中央ウガンダ・ムベンテ及びマサカのリハビリセンターも支援いただいている。

民間投資分野では、柏田氏のフェニックス社、サラヤ・イーストアフリカ、淀川製鋼社、荒垣チョコレート等、日本企業の活躍が顕著であり、日本に逆に輸出しているほどである。

#### (ウガンダ側の要望)

今後、更に一層の日本企業の進出を期待する。特に電力開発の重要性の観点から、西部ウガンダの地熱プロジェクトへの支援について日本企業が興味を示してくれていることは心強い。現在、電力需要が逼迫しており、それをいかに解決するかが喫緊の課題となっているためである。

気象予報をはじめとする災害予防対策への支援が求められる。この点、現在、ウガンダ水資源・環境省が取り組んでいるが、より正確に早期に洪水や干ばつなどの災害予報ができれば、これまで災害で無駄となってきた農作物被害を最小限に抑えることが可能となるので、この分野にも日本の民間企業が参入し、ウガンダの農業における潜在的能力を引き出してほしい。

過密化しているカンパラでは、経済発展に伴う交通渋滞解消が課題であり、交通インフラ整備についても、日本の支援をお願いしたく、特に、日本が現在フィージビリティ・スタディ中のカンパラ・フライオーバー建設プロジェクトが実現されるよう期待する。

ウガンダへの民間投資について、農業、インフラ、エネルギー開発等の分野において、ウガンダが魅力溢れる投資先であること、工業団地を用意している点も含めて日本企業に伝えてもらいたい。ウガンダは、現在、日本の支援を受けつつも野心的な開発目標を掲げており、50年にわたる両国間の友好関係を踏まえて日本の協力を引き続き期待している。

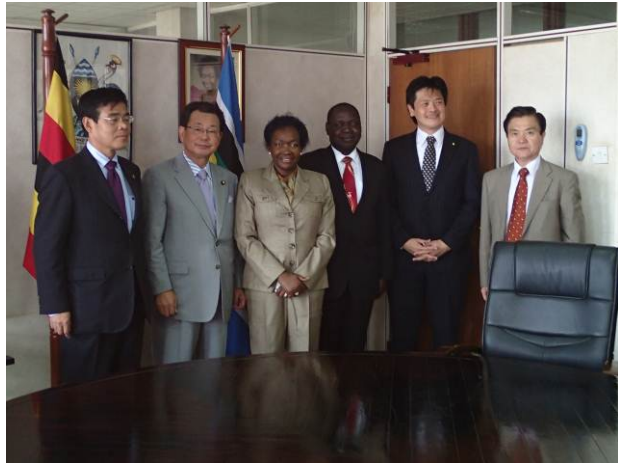
なお、同席していたオマチ財務国務大臣から、日本からの支援、特に円借款や無償援助については深く感謝している、両国は50年以上友好関係にあり、ウガンダ国内を走る車のほとんどは日本製などの事情から、ウガンダは日本に対して大きな家族のような親近感を抱いている、ウガンダのことをもっと知ってもらいたい、さらなる両国間の貿易促進に取り組んでいきたい旨発言があった。

#### <質疑応答>

(派遣団) 物流の点で外港を持たないウガンダにとって、東アフリカ地域における検査の統一化や関税障壁撤廃、法制度整備、運輸システムの効率化等が重要な鍵となるが、どのような方策を講じるつもりか。東アフリカ地域の5か国経済統合の現状や見通しにつき、日本のODA支援の可能性も含めお伺いする。

(財務大臣) EAC域内の北部回廊については、先週、モンバサにてウガンダ、ケニア、ルワンダの三首脳会談が持たれ(南スーダン及びブルンジはオブザーバー参加)、域内のインフラ整備について協議が行われた。

物流に関しては、例えば日本車がモンバサ港から輸入される際、同港からカンパラ経由キガリに至る道路や鉄道等のインフラ整備につき鋭意整備が進められている。域内検査については、最初にモンバサで検査を受けステッカーを貼られたものは最終地のルワンダまで無検査で通過することとし、これにより物流時間がモンバサからカンパラまでは5日以内、キガリまでは8日以内にまで短縮されることとなった。



(写真) キワヌカ財務大臣との意見交換を終えて

関税に関しては、モンバサ港での一括支払いで済むようなシステムを構築中である。南部回廊についても、インフラ整備を進めているところである。タンザニアのダルエルサラーム港からブルンジのタンガニーカ湖に至る輸送ルートが計画されており、EACはこれら2つの物流網を重視して整備を進めている。

ウガンダは北部回廊及び南部回廊の両方とつながることとなり、内陸(land-locked)ではなく内陸接続(land-linked)国となる。

地域プロジェクトについても、東アフリカ共同体各国は大いに関心を抱いている。ウガンダ、ケニア、ルワンダ、ブルンジは財務大臣が今年終わりに集まり、さらなる財政の在り方について協議する予定である。

ウガンダ、ケニア、ルワンダの三首脳は石油精製について、各国が10%ずつ利益を共有し、民間企業も利益を分配受できるような合意ができており、民間企業参入を歓迎するので、是非日本企業にも来てもらいたい。

石油パイプラインについても、最終製品をカンパラに持ってきて、更にモンバサにどう運ぶかが鍵である。

ビクトリア湖地域の農業発展のため港湾、道路の整備が重要であり、日本の協力を期待する。

モンバサ港開発については、物流をどう内陸に運ぶかが重要であり、JICAが支援しているところである。

(派遣団) 日本では、防災対策に関して気象予報などのソフト面での対策に加え、ダム建設や治水・護岸工事などのハード面での対策があるが、ウガンダにおける対策の現状はどうか。

(財務大臣) ウガンダは事前の予防ではなく事後的な対処に視点を当てているのが現状で

ある。それゆえ日本には予報について天気、日照時間、地震等の分野で協力を期待したい。そのことで、防災のみならずウガンダが比較優位をもつ農業生産においても競争力を更に高めることとなろう。最後となったが、2020年オリンピックの東京開催決定に祝意を表す。

## 第5 青年海外協力隊員、JICA関係者、日本企業・国際機関等関係者等との意見交換

派遣団は、次のとおり意見交換を行い、出席者それぞれの活動状況等について説明を聴取した後、今後の取組に当たっての課題、我が国の支援の在り方、現地における生活環境等について意見交換を行った。

9月8日には、日本企業（フェニックス・ロジスティックス社、(株)スマイリー・アース社、(株)淀川製鋼所、フジデン(株)、(株)エム・エス工業、サラヤ・イーストアフリカ(株)、SAMURAI AUTO JAPAN LTD) 関係者、国際機関等（UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、UNDP（国連開発計画）、UNMISS（国連南スーダン派遣団）、日本赤十字社、あしながウガンダ、日本国際協力システム）関係者等と意見交換を行った。

9月9日には、青年海外協力隊員及びシニア海外ボランティア等と意見交換を行った。